

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
<https://www.prudential.co.jp/>



Prudential

2023年5月23日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 2022年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 間原 寛）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

### ■2022年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	43兆4,644億円	0.5%増
保有契約年換算保険料	8,316億円	3.0%増
総資産	5兆9,302億円	3.7%増
ソルベンシー・マージン比率	771.2%	25.8ポイント減

<前年度比>

新契約高	2兆9,950億円	6.1%減
新契約年換算保険料	661億円	2.1%減
保険料等収入	1兆4,330億円	35.0%増
基礎利益	315億円	20.0%減
経常利益	225億円	52.8%減
当期純利益	148億円	55.3%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

資料 2022年度決算(案)

## 2022年度決算(案)

### <目次>

1. 主要業績	.....	P. 1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	.....	P. 3
3. 2022年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	P. 3
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	.....	P. 4
5. 貸借対照表	.....	P. 9
6. 損益計算書	.....	P. 10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P. 18
8. 株主資本等変動計算書	.....	P. 20
9. 保険業法に基づく債権の状況	.....	P. 21
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	P. 22
11. 2022年度特別勘定の状況	.....	P. 23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P. 25



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,373	102.8	429,408	102.9	4,423	101.1	431,323	100.4
個人年金保険	79	99.9	3,172	104.3	79	99.9	3,321	104.7
団体保険	-	-	0	92.7	-	-	0	92.0
団体年金保険	-	-	2	91.2	-	-	2	91.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	311	93.7	31,901	92.9	31,901	-	321	103.2	29,950	93.9	29,950	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	783,988	106.9	806,158	102.8
個人年金保険	23,667	106.9	25,471	107.6
合計	807,656	106.9	831,629	103.0
うち医療保障・生前給付保障等	79,145	99.1	78,223	98.8

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	67,564	104.1	66,168	97.9
個人年金保険	-	-	-	-
合計	67,564	104.1	66,168	97.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,683	105.8	4,371	118.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,061,375	106.8	1,433,013	135.0
資産運用収益	183,258	105.1	170,721	93.2
保険金等支払金	767,350	103.9	1,172,529	152.8
資産運用費用	59,364	386.3	69,585	117.2
経常利益	47,725	60.9	22,520	47.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,719,610	104.3	5,930,231	103.7

## 2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,423,973	431,321	-	-	27	0	4,424,000	431,321
	災害死亡	(580,644)	(57,658)	(34)	(0)	-	-	(580,678)	(57,659)
	その他の条件付死亡	(104,081)	(6,664)	-	-	-	-	(104,081)	(6,664)
生存保障	-	1	79,754	3,321	2	0	79,756	3,323	
入院保障	災害入院	(1,111,690)	(57)	(25)	(0)	-	-	(1,111,715)	(57)
	疾病入院	(1,111,649)	(57)	(19)	(0)	-	-	(1,111,668)	(57)
	その他の条件付入院	(783,737)	(87)	-	-	-	-	(783,737)	(87)
障害保障	(205,730)	-	-	-	-	-	(205,730)	-	
手術保障	(828,450)	-	(19)	-	-	-	(828,469)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	377	2	228	3	605	5

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. ( ) 内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2022年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

## 4. 2022年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2022年度 資産運用状況

#### ① 運用環境

当事業年度のわが国経済は、年度前半はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも一部で持ち直しに向かう動きが見られました。その後はインバウンド需要の持ち直しなどが景気下支え要因となる一方で、海外経済の減速を背景に、鈍い回復ペースにとどまりました。

国内債券市場（10年国債利回り）は、年度初めは日本銀行のイールドカーブ・コントロールの下、変動許容幅上限の0.25%近辺での推移が続きました。7月以降は、日本銀行による金融政策正常化観測の後退や世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的に金利の低下が見られる局面もありましたが、グローバルなインフレの根強さが確認されると、金利水準は0.25%程度に戻りました。その後、12月に日本銀行が長期金利の変動許容幅を引き上げたことで、金利は上昇し、概ね変動許容幅上限の0.50%近辺で推移しました。3月には金融政策決定会合で日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことに加え、米国の中堅銀行の経営破綻により金融システム不安が高まったことなどから金利は低下しました。10年国債金利は年度を通してみると前年度末比0.110%高い0.320%で取引を終えました。

米国債券市場（米国10年国債利回り）は、年度初めは高いインフレ率や米国連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げを受けて、金利は上昇して推移しました。6月以降は、利上げに伴う景気減速懸念の高まりなどから金利は一時低下する局面もありましたが、想定以上に根強いインフレ指標や金融引き締め姿勢の継続などが確認されると金利は再び上昇基調となり、一時4%を超えました。その後、物価指標の落ち着きなどを受け、利上げ幅が縮小されたことなどから、金利上昇は一服しました。年明け以降、金融引き締め姿勢の長期化観測などから金利は再び4%近辺まで上昇したものの、3月には金融システム不安の高まりなどを背景に安全資産としての国債買いの動きが強まったことなどから金利は低下しました。米国10年国債金利は年度を通してみると前年度末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、海外株式が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しましたが、円安の進展に下支えされました。その後は、12月に日本銀行による金融政策修正を受け、株価は一時的に下落しましたが、年明けに米国株の持ち直しを背景に上昇に転じました。年度末にかけては、世界的な金融システム不安を背景に株式相場は下落したものの、各国の政府や中央銀行の迅速な対応を好感して回復する展開となり、日経平均株価は前年度末比220.05円上昇し、28,041.48円で取引を終えました。

外国為替市場（ドル円相場）は、年度前半は金融引き締めを背景に米国金利が上昇したことで、日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。その後は、政府・日本銀行による為替介入に加え、米国金利の上昇が一服したことを受け円高ドル安基調となりましたが、為替レートは年度を通してみると前年度末比11.14円の円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

#### ② 運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段として利用しています。

#### ③ 運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産は、5兆5,536億円となり、前年度末に比べ1,845億円の増加（3.4%増）となりました。2022年度は新規資金を中心に主に国内公社債及び外国証券に配分しました。この結果、2022年度末の資産構成は、国内公社債68.7%、国内株式0.8%、外国証券15.4%、その他の証券0.5%、貸付金8.7%、不動産0.1%となっています。

2022年度の利息及び配当金等収入は1,009億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,664億円となりました。一方、資産運用費用は695億円となり、この結果、資産運用関係収支は968億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	112,211	2.1	141,603	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,968	0.1	2,294	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,596,436	85.6	4,740,573	85.4
公社債	3,703,817	69.0	3,817,922	68.7
株式	38,836	0.7	41,680	0.8
外国証券	825,555	15.4	855,009	15.4
公社債	781,307	14.6	789,478	14.2
株式等	44,248	0.8	65,530	1.2
その他の証券	28,226	0.5	25,961	0.5
貸付金	468,764	8.7	482,565	8.7
保険約款貸付	235,962	4.4	259,794	4.7
一般貸付	232,801	4.3	222,770	4.0
不動産	4,359	0.1	4,621	0.1
繰延税金資産	42,566	0.8	49,224	0.9
その他	142,563	2.7	134,046	2.4
貸倒引当金	△735	△0.0	△1,280	△0.0
合計	5,369,134	100.0	5,553,649	100.0
うち外貨建資産	100,350	1.9	133,751	2.4

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△45,311	29,392
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△775	△674
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	220,429	144,136
公社債	198,512	114,104
株式	2,520	2,843
外国証券	19,813	29,453
公社債	4,314	8,170
株式等	15,498	21,282
その他の証券	△416	△2,264
貸付金	17,796	13,801
保険約款貸付	1,822	23,832
一般貸付	15,974	△10,031
不動産	33	262
繰延税金資産	7,373	6,658
その他	15,792	△8,517
貸倒引当金	△49	△544
合計	215,288	184,514
うち外貨建資産	22,146	33,401

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	92,952	100,924
預貯金利息	3	55
有価証券利息・配当金	77,863	83,463
貸付金利息	15,002	17,339
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	83	65
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	200	-
有価証券売却益	12,663	11,094
国債等債券売却益	10,927	10,257
株式等売却益	859	219
外国証券売却益	876	617
その他	-	-
有価証券償還益	883	1,244
金融派生商品収益	-	-
為替差益	58,383	52,956
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	712	264
合計	165,796	166,484

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	18	45
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	0
有価証券売却損	11,674	14,525
国債等債券売却損	10,817	9,746
株式等売却損	160	49
外国証券売却損	696	4,728
その他	-	-
有価証券評価損	41	465
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	41	-
外国証券評価損	-	465
その他	-	-
有価証券償還損	415	131
金融派生商品費用	46,846	53,298
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	51	681
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	316	437
合計	59,364	69,585



(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.76	0.13
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.48	2.48
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.93	1.74
うち公社債	1.56	1.55
うち株式	9.67	7.91
うち外国証券	3.31	2.25
貸付金	3.62	2.16
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	2.09	1.80
うち海外投融資	3.53	2.17

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3	△1,224	-	△1

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	132,062	168,979	36,916	36,916	-	130,929	161,197	30,268	30,268	△0
責任準備金対応債券	3,733,002	4,150,155	417,153	473,820	△56,667	3,866,482	4,006,858	140,375	330,978	△190,603
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	657,504	715,698	58,194	69,305	△11,110	672,902	711,560	38,657	67,515	△28,858
公社債	117,253	117,257	3	582	△578	103,834	102,654	△1,179	273	△1,453
株式	19,978	38,531	18,553	18,695	△141	20,103	41,375	21,271	21,295	△23
外国証券	508,964	540,755	31,791	42,180	△10,388	537,669	550,646	12,976	40,274	△27,297
公社債	476,754	505,771	29,017	39,172	△10,155	501,006	509,628	8,622	35,549	△26,927
株式等	32,210	34,984	2,774	3,008	△233	36,663	41,017	4,354	4,724	△370
その他の証券	11,308	19,153	7,845	7,846	△1	11,295	16,884	5,589	5,672	△83
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,522,569	5,034,833	512,264	580,042	△67,778	4,670,314	4,879,615	209,301	428,763	△219,461
公社債	3,703,813	4,102,833	399,019	454,338	△55,319	3,819,102	3,957,343	138,241	322,259	△184,018
株式	19,978	38,531	18,553	18,695	△141	20,103	41,375	21,271	21,295	△23
外国証券	784,500	871,170	86,669	98,985	△12,316	817,519	861,596	44,077	79,413	△35,336
公社債	752,290	836,185	83,895	95,977	△12,082	780,856	820,579	39,722	74,688	△34,965
株式等	32,210	34,984	2,774	3,008	△233	36,663	41,017	4,354	4,724	△370
その他の証券	11,308	19,153	7,845	7,846	△1	11,295	16,884	5,589	5,672	△83
買入金銭債権	2,968	3,144	176	176	-	2,294	2,416	122	122	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	9,372	9,377
その他有価証券	8,687	23,444
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	8,682	23,439
合計	18,060	32,821

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度末	2022年度末	科目	年度	2021年度末	2022年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		113,730	144,734	保険契約準備金		5,140,580	5,337,265
現金		-	0	支払準備金		23,046	22,644
預貯金		113,730	144,734	責任準備金		5,117,171	5,314,291
買入金銭債権		2,968	2,294	契約者配当準備金		362	329
有価証券		4,938,536	5,099,822	再保険借		69,635	76,030
国債		3,459,039	3,585,052	その他負債		193,614	192,246
地方債		28,970	26,992	未払法人税等		476	151
社債		308,325	296,212	未払金		14,218	4,694
株式		38,836	41,680	未払費用		18,096	18,408
外国証券		909,461	961,698	前受収益		0	-
その他の証券		193,903	188,186	預り金		79,177	96,959
貸付金		468,764	482,565	金融派生商品		77,344	64,480
保険約款貸付		235,962	259,794	リース債務		59	36
一般貸付		232,801	222,770	仮受金		4,241	7,515
有形固定資産		5,715	6,433	退職給付引当金		44,957	46,813
土地		1,850	1,850	役員退職慰労引当金		1,670	1,511
建物		2,508	2,771	特別法上の準備金		64,634	66,052
リース資産		57	35	価格変動準備金		64,634	66,052
その他の有形固定資産		1,298	1,776	負債の部合計		5,515,092	5,719,919
無形固定資産		14,200	15,720	(純資産の部)			
ソフトウェア		14,185	15,706	資本金		29,000	29,000
その他の無形固定資産		14	14	資本剰余金		20,439	20,439
再保険貸		45,139	39,897	資本準備金		20,439	20,439
その他資産		88,725	90,819	利益剰余金		110,119	124,956
未収金		54,596	60,349	利益準備金		8,560	8,560
前払費用		2,711	3,255	その他利益剰余金		101,558	116,395
未収収益		18,677	19,511	繰越利益剰余金		101,558	116,395
預託金		3,460	3,230	株主資本合計		159,558	174,395
金融派生商品		6,879	805	その他有価証券評価差額金		43,127	29,541
仮払金		1,870	2,646	繰延ヘッジ損益		1,831	6,374
その他の資産		529	1,021	評価・換算差額等合計		44,959	35,916
繰延税金資産		42,566	49,224	純資産の部合計		204,518	210,312
貸倒引当金		△735	△1,280	負債及び純資産の部合計		5,719,610	5,930,231
資産の部合計		5,719,610	5,930,231				

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		金額	金額
経常収益		1,248,708	1,608,405
保険料等収入		1,061,375	1,433,013
保険料		882,791	1,063,498
再保険収入		178,584	369,514
資産運用収益		183,258	170,721
利息及び配当金等収入		92,952	100,924
預貯金利息		3	55
有価証券利息・配当金		77,863	83,463
貸付金利息		15,002	17,339
その他利息配当金		83	65
売買目的有価証券運用益		200	-
有価証券売却益		12,663	11,094
有価証券償還益		883	1,244
為替差益		58,383	52,956
その他運用収益		712	264
特別勘定資産運用益		17,462	4,236
その他経常収益		4,074	4,669
年金特約取扱受入金		2,794	2,948
保険金据置受入金		986	1,132
支払備金戻入額		-	401
その他の経常収益		293	186
経常費用		1,200,983	1,585,884
保険金等支払金		767,350	1,172,529
保険金		65,841	92,894
年金		28,631	31,266
給付金		14,622	24,404
解約返戻金		182,343	363,810
その他返戻金		5,306	10,519
再保険料		470,605	649,633
責任準備金等繰入額		230,627	197,119
支払備金繰入額		1,204	-
責任準備金繰入額		229,423	197,119
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		59,364	69,585
支払利息		18	45
売買目的有価証券運用損		-	0
有価証券売却損		11,674	14,525
有価証券評価損		41	465
有価証券償還損		415	131
金融派生商品費用		46,846	53,298
貸倒引当金繰入額		51	681
その他運用費用		316	437
事業費		117,784	121,460
その他経常費用		25,856	25,189
保険金据置支払金		445	829
税金		11,999	12,985
減価償却費		5,433	5,950
退職給付引当金繰入額		2,678	1,855
役員退職慰労引当金繰入額		255	232
その他の経常費用		5,042	3,334
経常利益		47,725	22,520
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		1,560	1,618
固定資産等処分損		215	200
価格変動準備金繰入額		1,344	1,417
税引前当期純利益		46,164	20,902
法人税及び住民税		14,674	9,027
法人税等調整額		△1,687	△2,962
法人税等合計		12,987	6,065
当期純利益		33,176	14,837

## 重要な会計方針に関する事項

2022年度

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

#### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

#### (4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
7. 消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法  
期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）  
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,764百万円積み立てております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
9. 無形固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
10. 保険料の計上基準  
保険料は、次のとおり計上しております。  
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準  
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。  
ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。  
（計算方法の概要）  
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。  
また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

## 会計上の見積りに関する事項

2022年度

### 1. 責任準備金

- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 5,314,291百万円  
(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

#### ①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

#### ②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

#### ③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

## 会計上の変更

2022年度

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2022年度  
(2023年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は3,069百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
  - 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は100百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
  - 債権のうち、危険債権額は2,947百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
  - 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
  - 債権のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は8,382百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は376,582百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社への金銭債権の総額は16,189百万円、金銭債務の総額は3,939百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は69,012百万円、繰延税金負債の総額は19,376百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は411百万円であります。  
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金19,579百万円、価格変動準備金18,428百万円及び退職給付引当金13,060百万円あります。  
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、有価証券評価益否認13,604百万円、繰延ヘッジ損益3,252百万円及びその他有価証券評価差額金1,722百万円あります。  
当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。  
当社は、当年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	362百万円
当期契約者配当金支払額	32百万円
利息による増加等	0百万円
その他による減少	0百万円
当期末現在高	329百万円
- 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,077百万円あります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券2,747百万円あります。また、担保付き債務はありません。
- 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は3,417百万円あります。



2022年度  
(2023年3月31日現在)

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13,285百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,792,747百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は438,151円53銭であります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、2,697百万円であります。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,825,589百万円、その時価は3,971,620百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが40,892百万円、その時価は35,237百万円であります。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。  
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。  
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは15.1年、将来の保険料のデュレションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレションは18.9年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは17.8年、将来の保険料のデュレションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレションは16.5年となっております。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金59,452百万円を含んでおります。
15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2022年度  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は4,958百万円、費用の総額は2,624百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10,257百万円、株式等219百万円、外国証券617百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券9,746百万円、株式等49百万円、外国証券4,728百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券465百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,483百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は590,882百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却益0百万円、評価損1百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益957百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は30,910円57銭であります。
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損200百万円であります。
10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,598百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,663百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入347百万円を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料7,802百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,103百万円を含んでおります。

## 2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の償還	8,702	有価証券	163,785
				利息配当金収入	3,874	未収収益	807
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品費用	56,485	金融派生商品（資産）	805
				有価証券利息支払	7,749	金融派生商品（負債）	64,480
				有価証券償還損	3	繰延ヘッジ利益	8,841
				有価証券償還益	841	担保に供した有価証券	2,747
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	333,017	再保険貸	29,849
				再保険料	485,595	再保険借	53,695
				保険約款貸付相当額等の受払	14,540	預り金	96,198
				保険約款貸付利息収入相当額等	3,218	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入	23,278	再保険貸	4,601
				再保険料	137,919	再保険借	15,721
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	4,374	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
基礎利益	A	39,476	31,588
キャピタル収益		75,096	71,496
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		200	-
有価証券売却益		12,663	11,094
金融派生商品収益		-	-
為替差益		58,383	52,956
その他キャピタル収益		3,848	7,445
キャピタル費用		63,398	73,825
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	0
有価証券売却損		11,674	14,525
有価証券評価損		41	465
金融派生商品費用		46,846	53,298
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		4,835	5,536
キャピタル損益	B	11,698	△2,328
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	51,175	29,260
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		3,450	6,739
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		3,372	4,776
個別貸倒引当金繰入額		23	503
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		54	1,459
臨時損益	C	△3,450	△6,739
経常利益	A+B+C	47,725	22,520

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他基礎収益	4,835	5,536
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,835	5,536
その他基礎費用	3,709	7,389
為替に係るヘッジコスト	3,709	7,389
その他キャピタル収益	3,848	7,445
有価証券償還益のうちキャピタル収益	139	55
為替に係るヘッジコスト	3,709	7,389
その他キャピタル費用	4,835	5,536
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,835	5,536
その他臨時費用	54	1,459
追加責任準備金の繰入額	54	1,459

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに関して経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△54,000	△54,000	△54,000
当期純利益	-	-	-	-	33,176	33,176	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△20,823	△20,823	△20,823
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,679	△4,016	58,662	239,044
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,000
当期純利益	-	-	-	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19,551	5,848	△13,703	△13,703
当期変動額合計	△19,551	5,848	△13,703	△34,526
当期末残高	43,127	1,831	44,959	204,518

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	14,837	14,837	14,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	14,837	14,837	14,837
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	116,395	124,956	174,395

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,127	1,831	44,959	204,518
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	14,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,585	4,542	△9,042	△9,042
当期変動額合計	△13,585	4,542	△9,042	5,794
当期末残高	29,541	6,374	35,916	210,312

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	100
危険債権	20	2,947
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	37	21
小計 (対合計比)	174 (0.0)	3,069 (0.6)
正常債権	473,055	484,248
合計	473,229	487,318

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,885	579,874
資本金等	159,558	159,595
価格変動準備金	64,634	66,052
危険準備金	55,790	60,567
一般貸倒引当金	469	647
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	53,127	46,125
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△445	△353
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	209,450	207,926
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,299	39,313
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	146,014	150,366
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	13,523	13,235
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,972	2,014
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	25,669	26,278
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	8,443	9,008
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	107,908	111,054
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	3,150	3,231
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	797.0%	771.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。



## 11. 2022年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	350,144	376,296
個人変額年金保険	331	286
団体年金保険	-	-
特別勘定計	350,476	376,582

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	25,419	158,160	63,408	457,123
変額保険（終身型）	283,355	1,551,340	324,321	1,863,729
合計	308,774	1,709,500	387,729	2,320,852

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・コールローン	1,519	0.4	3,130	0.8
有価証券	341,782	97.6	358,967	95.4
公社債	92,357	26.4	90,182	24.0
株式	-	-	-	-
外国証券	83,905	24.0	106,689	28.4
公社債	35,953	10.3	37,830	10.1
株式等	47,952	13.7	68,859	18.3
その他の証券	165,518	47.3	162,095	43.1
貸付金	-	-	-	-
その他	6,843	2.0	14,198	3.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	350,144	100.0	376,296	100.0

#### ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3,837	6,196
有価証券売却益	1,484	981
有価証券償還益	0	1
有価証券評価益	12,583	-
為替差益	724	2,433
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	0
有価証券売却損	1,050	4,720
有価証券償還損	70	38
有価証券評価損	-	552
為替差損	53	65
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	2	1
収支差額	17,455	4,234

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	39	336	34	290

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	317	95.8	281	98.1
公社債	159	48.1	152	53.3
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	158	47.7	128	44.8
貸付金	-	-	-	-
その他	13	4.2	5	1.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	331	100.0	286	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	11	7
有価証券売却益	8	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	12	6
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	6	2

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	1,248,741	1,608,440
経常利益	47,736	22,525
親会社株主に帰属する当期純利益	33,184	14,840
包括利益	20,007	7,572

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	5,720,576	5,930,508
ソルベンシー・マージン比率	805.6%	782.4%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度末	2022年度末	科目	年度	2021年度末	2022年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		114,109	145,108	保険契約準備金		5,140,580	5,337,265
買入金銭債権		2,968	2,294	支払備金		23,046	22,644
有価証券		4,938,236	5,099,522	責任準備金		5,117,171	5,314,291
貸付金		468,764	482,565	契約者配当準備金		362	329
有形固定資産		5,719	6,437	再保険借		69,635	76,030
土地		1,850	1,850	その他負債		193,664	192,291
建物		2,512	2,774	退職給付に係る負債		48,266	47,661
リース資産		57	35	役員退職慰労引当金		1,670	1,511
その他の有形固定資産		1,299	1,777	特別法上の準備金		64,634	66,052
無形固定資産		14,210	15,734	価格変動準備金		64,634	66,052
ソフトウェア		14,196	15,719	負債の部合計		5,518,452	5,720,811
その他の無形固定資産		14	14	(純資産の部)			
再保険貸		45,139	39,897	資本金		29,000	29,000
その他資産		88,673	90,767	資本剰余金		20,439	20,439
繰延税金資産		43,489	49,461	利益剰余金		110,111	124,951
貸倒引当金		△735	△1,280	株主資本合計		159,551	174,391
				その他有価証券評価差額金		43,127	29,541
				繰延ヘッジ損益		1,831	6,374
				退職給付に係る調整累計額		△2,386	△611
				その他の包括利益累計額合計		42,573	35,305
				純資産の部合計		202,124	209,696
資産の部合計		5,720,576	5,930,508	負債及び純資産の部合計		5,720,576	5,930,508

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ・連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		金額	金額
経常収益		1,248,741	1,608,440
保険料等収入		1,061,375	1,433,013
資産運用収益		183,258	170,721
利息及び配当金等収入		92,952	100,924
売買目的有価証券運用益		200	-
有価証券売却益		12,663	11,094
有価証券償還益		883	1,244
為替差益		58,383	52,956
その他運用収益		712	264
特別勘定資産運用益		17,462	4,236
その他経常収益		4,106	4,704
経常費用		1,201,004	1,585,914
保険金等支払金		767,350	1,172,529
保険金		65,841	92,894
年金		28,631	31,266
給付金		14,622	24,404
解約返戻金		182,343	363,810
その他返戻金		5,306	10,519
再保険料		470,605	649,633
責任準備金等繰入額		230,627	197,119
支払備金繰入額		1,204	-
責任準備金繰入額		229,423	197,119
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		59,364	69,585
支払利息		18	45
売買目的有価証券運用損		-	0
有価証券売却損		11,674	14,525
有価証券評価損		41	465
有価証券償還損		415	131
金融派生商品費用		46,846	53,298
貸倒引当金繰入額		51	681
その他運用費用		316	437
事業費		117,798	121,483
その他経常費用		25,862	25,196
経常利益		47,736	22,525
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		1,560	1,618
固定資産等処分損		215	200
価格変動準備金繰入額		1,344	1,417
税金等調整前当期純利益		46,175	20,907
法人税及び住民税等		14,678	9,029
法人税等調整額		△1,687	△2,962
法人税等合計		12,991	6,067
当期純利益		33,184	14,840
親会社株主に帰属する当期純利益		33,184	14,840

## ・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		金額	金額
当期純利益		33,184	14,840
その他の包括利益		△13,177	△7,268
その他有価証券評価差額金		△19,551	△13,585
繰延ヘッジ損益		5,848	4,542
退職給付に係る調整額		525	1,774
包括利益		20,007	7,572
親会社株主に係る包括利益		20,007	7,572

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		46,175	20,907
減価償却費		5,437	5,954
支払備金の増減額 (△は減少)		1,204	△401
責任準備金の増減額 (△は減少)		229,423	197,119
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		49	544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,678	1,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		159	△159
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,344	1,417
利息及び配当金等収入		△96,802	△107,128
有価証券関係損益 (△は益)		32,289	60,418
支払利息		19	45
為替差損益 (△は益)		△59,055	△56,389
有形固定資産関係損益 (△は益)		215	200
貸付金債権関係損益 (△は益)		△42	△38
再保険貸の増減額 (△は増加)		△8,359	5,241
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△3,504	△1,747
再保険借の増減額 (△は減少)		10,295	6,394
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		2,101	14,202
その他		398	367
小計		164,029	148,805
利息及び配当金等の受取額		88,305	93,614
利息の支払額		△19	△45
契約者配当金の支払額		△35	△32
その他		4	295
法人税等の支払額		△20,885	△22,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,399	220,461
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		775	674
有価証券の取得による支出		△685,442	△799,091
有価証券の売却・償還による収入		409,431	663,960
貸付けによる支出		△90,073	△100,132
貸付金の回収による収入		100,287	112,049
その他		△13,428	△56,521
資産運用活動計		△278,449	△179,061
(営業活動及び資産運用活動計)		(△47,050)	(41,400)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△6,480	△8,392
有形固定資産の売却による収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△284,929	△187,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他		△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,747	1,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△51,805	34,319
現金及び現金同等物期首残高		174,311	122,506
現金及び現金同等物期末残高		122,506	156,825

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2021年度54,000百万円)があります。

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (6) 連結株主資本等変動計算書

2021年度連結会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△54,000	△54,000	-	-	-	-	△54,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	33,184	33,184	-	-	-	-	33,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△19,551	5,848	525	△13,177	△13,177
当期変動額合計	-	-	△20,815	△20,815	△19,551	5,848	525	△13,177	△33,992
当期末残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124

2022年度連結会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,840	14,840	-	-	-	-	14,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△13,585	4,542	1,774	△7,268	△7,268
当期変動額合計	-	-	14,840	14,840	△13,585	4,542	1,774	△7,268	7,572
当期末残高	29,000	20,439	124,951	174,391	29,541	6,374	△611	35,305	209,696

## 連結計算書類の作成方針

2022年度

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等数 5社  
 連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル信託株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用の関連法人等数 1社  
 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項  
 連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

## 重要な会計方針に関する事項

2022年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準  
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法  
 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
 ・有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。  
 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。  
 ・リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上基準  
 (1) 貸倒引当金  
 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 退職給付に係る負債  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。  
 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。  

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年
過去勤務費用の処理年数	10年
- (3) 役員退職慰労引当金  
 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。



## (4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

## 7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

## 8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,764百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

## 9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

## 10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## 11. 保険金等支払金及び支払準備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払準備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払準備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

## 会計上の見積りに関する事項

2022年度

### 1. 責任準備金

- (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,314,291百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

#### ①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

#### ②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

#### ③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

## 会計上の変更

2022年度

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当連結会計年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

2022年度  
(2023年3月31日現在)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	2,294	2,416	122
満期保有目的の債券	2,294	2,416	122
有価証券	5,065,926	5,236,448	170,521
売買目的有価証券	359,248	359,248	—
満期保有目的の債券	128,635	158,781	30,146
責任準備金対応債券	3,866,482	4,006,858	140,375
その他有価証券	711,560	711,560	—
貸付金	481,532	477,700	△3,831
保険約款貸付	259,794	259,794	—
一般貸付	222,770	217,905	△4,864
貸倒引当金	△1,033		
金融派生商品	(63,674)	(63,674)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,893)	(27,893)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(35,781)	(35,781)	—

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は33,590百万円であります。

2022年度  
(2023年3月31日現在)

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	86,007	273,241	—	359,248
公社債	—	90,335	—	90,335
外国証券	68,859	37,830	—	106,689
その他の証券	17,148	145,075	—	162,224
有価証券（その他有価証券）	60,445	552,662	64,379	677,488
公社債	—	91,713	10,940	102,654
株式	41,375	—	—	41,375
外国証券	2,186	460,949	53,439	516,574
その他の証券	16,884	—	—	16,884
デリバティブ取引	—	805	—	805
資産計	146,453	826,709	64,379	1,037,542
デリバティブ取引	—	64,480	—	64,480
負債計	—	64,480	—	64,480

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は34,071百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	—	2,416	—	2,416
有価証券（満期保有目的の債券）	—	158,781	—	158,781
公社債	—	3,836	—	3,836
外国証券	—	154,944	—	154,944
有価証券（責任準備金対応債券）	—	3,889,596	117,261	4,006,858
公社債	—	3,850,852	—	3,850,852
外国証券	—	38,744	117,261	156,005
貸付金	—	13,171	464,528	477,700
保険約款貸付	—	—	259,794	259,794
一般貸付	—	13,171	204,733	217,905
資産計	—	4,063,966	581,790	4,645,756

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

2022年度  
(2023年3月31日現在)

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
 一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。  
 個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。  
 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.74%~0.82%	0.77%

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	9,549	65,818	75,367
当連結会計年度の損益に計上（*1）	—	14	14
その他の包括利益に計上（*2）	△107	△468	△576
購入、売却、発行、決済による変動額	1,499	△8,717	△7,218
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替（*3）	—	△3,207	△3,207
連結会計年度末残高	10,940	53,439	64,379
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	—	10	10

（\*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（\*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（\*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2022年度  
(2023年3月31日現在)

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は3,069百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は100百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は2,947百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,398百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は376,582百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は69,250百万円、繰延税金負債の総額は19,376百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は411百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金19,579百万円、価格変動準備金18,428百万円及び退職給付に係る負債13,297百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認13,604百万円、繰延ヘッジ損益3,252百万円及びその他有価証券評価差額金1,722百万円あります。  
当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 362百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 32百万円  |
| 利息による増加等         | 0百万円   |
| その他による減少         | 0百万円   |
| 当連結会計年度末現在高      | 329百万円 |
7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は9,077百万円あります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,747百万円あります。また、担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は3,417百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は436,867円55銭であります。

2022年度  
(2023年3月31日現在)

11. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,825,589百万円、その時価は3,971,620百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが40,892百万円、その時価は35,237百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.9年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.8年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.5年となっております。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	48,266百万円
勤務費用	3,965百万円
利息費用	354百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,750百万円
退職給付の支払額	△3,174百万円
期末における退職給付債務	47,661百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	47,661百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,661百万円
退職給付に係る負債	47,661百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,661百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,965百万円
利息費用	354百万円
数理計算上の差異の費用処理額	710百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,030百万円

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,460百万円
合計	2,460百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△848百万円
合計	△848百万円

2022年度  
(2023年3月31日現在)

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.75%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、282百万円であります。

13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2022年度  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は30,917円08銭であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2022年度  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額		△23,398百万円		
組替調整額		4,358百万円		
	税効果調整前	△19,039百万円		
	税効果額	5,454百万円		
	その他有価証券評価差額金	△13,585百万円		

繰延ヘッジ損益：

当期発生額		7,139百万円		
組替調整額		△838百万円		
	税効果調整前	6,300百万円		
	税効果額	△1,757百万円		
	繰延ヘッジ損益	4,542百万円		

退職給付に係る調整額：

当期発生額		1,750百万円		
組替調整額		710百万円		
	税効果調整前	2,460百万円		
	税効果額	△686百万円		
	退職給付に係る調整額	1,774百万円		

その他の包括利益合計		△7,268百万円		
------------	--	-----------	--	--

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

- ① 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項  
2023年6月23日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	有価証券
(ロ) 配当財産の帳簿価額	14,800百万円
(ハ) 1株当たり配当額	30,833円
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月23日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	100
危険債権	20	2,947
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	37	21
小計 (対合計比)	174 (0.0)	3,069 (0.6)
正常債権	473,055	484,248
合計	473,229	487,318

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	578,568	579,021
資本金等	159,551	159,591
価格変動準備金	64,634	66,052
危険準備金	55,790	60,567
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	469	647
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,127	46,125
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△445	△353
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,309	△848
全期テメル式責任準備金相当額超過額	209,450	207,926
負債性資本調達手段等	-	-
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	39,299	39,313
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	143,623	147,997
保険リスク相当額 R1	13,523	13,235
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,972	2,014
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	-	-
予定利率リスク相当額 R2	25,669	26,278
最低保証リスク相当額 R7	8,443	9,008
資産運用リスク相当額 R3	105,550	108,720
経営管理リスク相当額 R4	3,103	3,185
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.6%	782.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

## (10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。